

第4節 健やかで心豊かに暮らせるまち

2 学校教育

～子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

<A 基本計画の目標>

学校・家庭・地域が連携して、児童生徒が安心して学べる地域に開かれた安全な学校づくりを進めます。
 児童生徒に基礎・基本の確実な定着と自ら学ぶ意欲をはぐくむ教育を充実します。
 鎌倉の特徴である自然環境や歴史的遺産、文化・芸術にふれる教育を推進し、児童生徒の豊かな人間性をはぐくみます。
 児童生徒に社会性・道徳性を身につけさせ、ともに生きる社会づくりの大切さや健やかな心と体をはぐくみます。
 障害のある児童生徒や教育的支援が必要な児童生徒のニーズに応じた、きめ細かな教育を充実します。
 学校施設については、将来の教育環境の変化に対応し、児童生徒が健康で安全な学校生活を送る場として、また、地域における防災や生涯学習の拠点として整備を進めます。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H19	H20	H21	H22	トレンド
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	38.5 %	37.9 %	43.5 %	37.8 %	40.4 %	↗

<C 目標達成に向けた22年度の実績と自己評価>

自己評価

【教育総務部】

<p>※この分野の目標達成のために取り組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)</p> <p>・学校施設の耐震補強事業の実績と自己評価 小中学校施設の耐震化率・・・96.23%(小:72棟/72棟・中:30棟/34棟) 学校施設の耐震補強事業については、当初の計画を前倒して実施したことにより、平成22年度をもって大船中学校を除くすべての学校施設について、耐震補強工事が完了しました。</p>	◎
<p>※この分野の目標達成のために取り組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)</p> <p>・教育支援事業についての実績と自己評価</p> <p>①児童生徒の安全対策 市内小学校新1年生に防犯ブザーを配布しました。</p> <p>②少人数学級の充実 小学校1・2年生を対象に少人数学級編成(35人以下学級)を実施しました。 小学校非常勤講師(市費)を7校9名雇用しました。</p> <p>③学校図書館の充実 学校図書館専門員を小学校14校に配置しました。 読書活動推進員を小学校2校、中学校9校に派遣しました。</p> <p>④特別支援学級の充実 手広中学校特別支援学級を開設するとともに、深沢中学校特別支援学級の平成23年度開設に向けた準備を行いました。</p> <p>⑤特別支援教育の推進 特別支援学級補助員(2名)、学級介助員(22名)、スクールアシスタント(8名)、学級支援員(6,500時間)、日本語指導協力者(110回)を配置するとともに、臨床心理士の資格を有する特別支援教育巡回指導員3名による相談・支援を実施しました。</p>	◎

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)
 不登校の予防と早期解決に向けて、「不登校の予防と対応ハンドブック」を作成し、市立小中学校教職員に配布するとともに、欠席が続く傾向にある児童生徒の把握に取り組み、学校と連携して家庭への支援等を行いました。
 また、学校以外の関係機関との連携が必要な事案が増加していることから、スクールソーシャルワーカー(県事業)による関係機関との連携強化を図ってきました。
 不登校となる前に、学校に登校できるよう相談体制や学校との連携を進めてきたが、相談者の人数は昨年度より微増しており、不登校の児童生徒は減少していません。
 相談に要する時間は増えており、個々のケースが複雑化・長期化していることから、相談内容の分析と相談体制の再検討、身近なところ(学校)での相談体制の充実が必要です。



前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【教育総務部】

・児童が安心して勉学でき、健やかに成長できるための支援が必要である。指標の評価が学校耐震補強工事にやや片寄っており、本来の学校教育を推進する立場での評価がわからない。



学校施設の耐震補強事業以外に、教育支援事業及び相談室事業に関して、実績等を記載しました。

<E 22年度未達成事業の課題・問題点など>

【教育総務部】

・学校施設の耐震補強事業の課題・問題点
 学校施設の耐震補強事業はひとまず平成22年度をもって完了しました。但し、建替えを前提としていた大船中学校は、耐震強度を満たさないため、早急に建替えをする必要があります。

・教育支援事業の課題・問題点
 教育支援事業については、平成22年度内の計画としては、ほぼ達成できました。但し、今後も、特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加の傾向にあり、学校からの要望・要請は多くなることが予想されます。
 これに対応するため、生活支援を行う学級介助員や学習支援を中心とするスクールアシスタントの増員、特別支援学級の増設が不可欠です。

・相談室事業の課題・問題点
 不登校の予防と早期解決に向けて、「不登校の予防と対応ハンドブック」を作成したり、県のスクールソーシャルワーカーを活用したりして対応を行ってきました。しかし、不登校児童生徒の問題には、教育関係だけではなく、生活面での支援等が必要なケースも増えており、学校と他機関との環境調整をしながら解決を図るスクールソーシャルワーカーの必要性は高くなってきています。今後、市独自の配置等視野に入れた検討をしていきます。また、小学校の相談が増えているため、小学校に配置されている「心のふれあい相談員」の時間増を含めた充実が必要と考えられます。
 しかし、スクールソーシャルワーカー及び心のふれあい相談員の配置については、いずれも経費増となるため、現在の財政状況の中ではその対応は難しい状況です。

※未達成の理由<支障となった理由>

<F 今後の展開(取組方針)>

【教育総務部】

・学校施設の耐震補強事業の今後の展開(取組方針)

耐震強度を満たさない大船中学校について、生徒等の安全を確保するため、仮設校舎を下半期から建設(平成23年度末竣工予定)します。

また、前年度に引き続き、大船中学校の改築に向けて、改築検討協議会を開催し、平成23年度中に基本計画を策定します。

・教育支援事業の今後の展開

特別な支援を必要とする児童生徒への支援を教育の今日的課題の重要項目の一つと捉え、今後策定する後期実施計画において、スクールアシスタントの全校配置、特別支援学級の全校設置を目指します。

また、鎌倉市における小中一貫教育の推進に向けた取組についても、後期実施計画に位置付け、平成26年度からの実施を目指します。

・相談室事業の今後の展開(取組方針)

厳しい財政状況ではあるが、保護者からの派遣要望が多い「心のふれあい相談員」に関して、現在、小学校2校を1名で対応しているため、今後、1校1名体制としていきます。

また、学校だけで解決できない問題が生じているので、教育と福祉両面に専門的な技術を有するスクールソーシャルワーカーについて市単独での事業化を目指していきます。

<G 実績指標:事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H19	H20	H21	H22	H22年度 目標値	H27年度 目標値
学校施設の耐震化率(+)	すべての学校施設のうち耐震基準に適合している建物の割合	72.4 %	74.5 %	80.2 %	87.5 %	96.2 %	81 %	100 %
学校教育活動にかかわった市民の割合(+)	ここ1年間に、市立小中学校で行われた教育活動(学校行事に参加、教科等の活動や部活動での指導、体験学習の受け入れ等)にかかわった市民の割合	14.0 %	14.6 %	14.2 %	15.3 %	17 %	17 %	20 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	2,254,830千円	2,088,930千円	3,067,961千円					
	(国・県)	138,236千円	542,605千円	522,260千円					
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円					
	(一般財源)	2,116,594千円	1,546,325千円	2,545,701千円					
	人員配置数	40.0人	41.0人	41.0人					
	人件費 (B)	379,676千円	385,272千円	366,817千円					
	総事業費(A+B)	2,634,506千円	2,474,202千円	3,434,778千円					
	対前年比		93.9%	138.8%					

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・昨年度までの指標の評価が学校耐震補強工事に片寄っており、本来の学校教育を推進する立場での評価がわからなかったが、指標などが改善された。
- ・小学校低学年は少人数制をしき、教員数も多い。教員紹介のリーフレットを配布し、学校の内側を保護者に見せている。
- ・子どもが小学校に上がる際に、保護者、幼稚園・保育園、小学校の三者で面談を持ち、子どもの個性や発達上の課題をしっかりと引き継いでいる。



課題・提言

- ・学校教育は学校だけでは行えるものではない。耐震工事のような施設の保全は必要であるが、本来の学校教育の目的として、地域で子どもたちを、学校と連携して育てることができる共同体的教育の視点も、今後は必要なのではと考えている。その教育の中で、防災や安全も伝えていくことが望まれる。
- ・保育園待機者数の統計の取り方は、待機者数＝入園希望者数－入園した数で表示する方が、実情が分かり易い。
- ・小中学校の暑さ対策について計画がありますか。